

「サービス・イノベーション研究委員会」新設についてのご提案

1. はじめに

「サービス・イノベーション研究委員会」は、主として製造業を中心としたサービス・イノベーション研究を意図したものである。現在の日本経済はGDPや就労人口における寄与率の70%が広義のサービス業に依存したものとなっており、製造業においても商品の開発・製造のみならずサービス、オペレーション、リプレースに至るまでの商品ライフサイクル全般に対する最適化が求められ、企業では、グローバルで激甚な競争を勝ち抜くための、最も重要な経営戦略として浮上している。

しかしながら製造業におけるサービス分野への取り組み方は各業種により異なっており、ビジネスモデルとしての事業化のあり方や採算性、この分野における技術やスキルの確立、理論武装など問題は山積しており、産官学あがての協力体制の確立が急務である。

本委員会では企業の実務に熟達した第1線の管理者を中心に先行する大学や関係官庁の専門家の参画を仰ぎ業種横断の製造業のサービス・イノベーションの方向性と実践への処方箋をまとめたいと考えている。

2. 背景ならびに目的

- (1) 日本は製品の製造に比しサービスの生産性に低いことが成長の鈍化を招いている。
- (2) 21世紀の環境対応時代における製造業は製造ならびにサービスを包含したビジネスでないソリューションを見出すのは困難である。
- (3) サービスは消費地に近接したものであることからそれぞれの国や業種や企業の文化に依存する。
- (4) サービスプロセスの解明が未分化であり、理論的究明が遅れておりこの部門の技術、スキル、要員の資質、教育方法などが確立していない。
- (5) サービスに対する価値評価が明確でなく、その対価の基準が曖昧でサービスに対する対価を支払う商習慣も日本においては遅れている。
- (6) 製造業を主体とする第2次産業とサービス業を主体とする第3次産業のセクター間交流や融合、支援体制が十分でない。
- (7) サービス・イノベーションに対するアカデミアの取り組みはやっと始動し始めた段階でいまこそ産学官連携を必要とする。
- (8) サービス・イノベーションの推進体制が我が国においても立ち上がりつつあるが製造業を主体とする研究協業体制はグローバルにおいても希薄でありとりわけ日本においてはこの分野の産官学あがての強力な推進が望まれている。
- (9) 活動の中心は各企業において実践に直結した実学ベースの取り組みが求められる。

3. 委員会の構成と運営

- (1) 委員は官庁、大学、企業関係で構成し、企業委員は原則として会員を中心に人選を進める。
- (2) 委員会は10数名前後の委員で構成し、企業レベルでは部課長級の実務責任者クラスが望ましい。
- (3) 月1回 年10回程度、委員会を開催し、当面2年間とする。

(4) 活動を進める中で、セミナー、シンポジウム、受託調査研究などに取り組む。

4. 当面の検討課題

- (1) 国内外サービス・イノベーション活動の現状紹介
- (2) 国内大学におけるサービス・イノベーション、サービスサイエンスの現状紹介
- (3) 各業種のサービスビジネスの現状並びに課題の調査
- (4) 経済産業省の『平成21年度 産業技術人材育成支援事業（サービス工学人材分野）』に応募した。

① 教育プログラムの開発

サービス産業界において経営人材に関する産業界の人材育成ニーズと大学経営学部等のカリキュラムのギャップを埋めるため、産業ニーズを踏まえた教育プログラムを開発する事業の実施。

② 人材の育成

サービス工学についての知識を有する人材を、カリキュラムやインターンシップ等を通じて育成する事業への取り組み。

(5) 東京大学産学連携本部の「サービス・イノベーション・フォーラム」（計画中）との相互交流を折衝中。

6. 委員会構成（案）

- (1) 委員（委員長） 角 忠夫 松陰大学大学院経営管理研究科 教授
- (2) 委員（副委員長） 小坂 満隆 北陸先端科学技術大学院大学 教授
- (3) 委員 谷口 正樹 産業技術総合研究所 産学官連携推進部門 連携企画室
- (4) 委員 多田 和市 日経 BP 社 編集委員
- (5) 委員 (電子機器)
- (6) 委員 (電子機器)
- (7) 委員 (建設機械)
- (8) 委員 (工作機械)
- (9) 委員 (運輸)
- (10) 委員 (食品)
- (11) 委員 (化学)
- (12) 委員 (電機)
- (13) 委員 (自動車)
- (14) 委員 (自動車)
- (15) 委員 (計装)
- (16) 委員 (建設)
- (17) 委員 (情報通信)

以上